

四半期報告書

(第65期第1四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

株式会社ゼロ

神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階

(E04230)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	2
2 事業等のリスク	2
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 設備の状況	
1 主要な設備の状況	5
2 設備の新設、除却等の計画	5
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	6
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	
1 四半期連結財務諸表	10
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期
会計期間		自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成21年7月1日 至平成22年6月30日
売上高	(百万円)	12,414	13,760	51,794
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△74	459	724
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	(百万円)	△110	127	197
純資産額	(百万円)	11,226	11,548	11,453
総資産額	(百万円)	32,296	32,148	32,366
1株当たり純資産額	(円)	656.03	675.65	670.07
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△6.49	7.48	11.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	34.7	35.9	35.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△274	△208	1,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△936	△109	△1,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	485	△344	93
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,269	4,595	5,258
従業員数	(人)	1,743	1,695	1,715

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第64期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第65期第1四半期連結累計(会計)期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,695	(3,491)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	877	(82)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの取り扱う主要な商品は自動車関連事業、一般貨物事業、ヒューマンリソース事業及びこれらに付帯するサービスであるため、生産及び受注の状況は記載を省略しております。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車関連事業 (百万円)	10,458	—
一般貨物事業 (百万円)	1,449	—
ヒューマンリソース事業 (百万円)	1,851	—
合計 (百万円)	13,760	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。このため前年同期比較は行っておりません。

3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日産自動車株式会社	3,943	31.8	4,428	32.2

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の需要拡大を背景に景気の緩やかな回復に向けた動きが見られたものの、世界経済の減速懸念は払拭されず、また急激な円高による企業収益の圧迫など、景気に対する不透明感が続いております。

自動車業界においては、平成21年4月より政府経済対策として実施されたエコカー減税やエコカーへの買い替え補助金制度による追い風を受け、国内新車の販売台数は前年同四半期連結会計期間（以下、前年同四半期という。）比で113.7%（日本自動車工業会統計データ）と前年を上回りました。また、補助金の恩恵を受けられない中古車市場におきましては、販売台数が低迷を続けておりましたが、マーケットにおける底打ち感もあり、前年同四半期比で103.9%（日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会統計データ）と前年を上回りました。

こうした環境下で当社グループにおける自動車関連事業においては、新車輸送並びに中古車輸送とも前年同四半期比増加する結果となりました。一般貨物事業におきましては、新規顧客の獲得や不採算事業の一部撤退などを行った結果、売上高は前年比ほぼ横ばいながら、収益性は改善しました。また、当社グループで推進しているコスト管理の意識付け及び固定費削減の取り組み効果により、収益を大幅に改善させることができました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売	平成21年7月～平成21年9月	平成22年7月～平成22年9月	前年比
新車			
国内メーカー	1,217,327	1,383,543	113.7%
（うち日産自動車）	(169,348)	(190,573)	(112.5%)
海外メーカー	45,796	71,405	155.9%
中古車			
乗用車	916,389	949,755	103.6%
軽自動車	581,497	606,457	104.3%
中古車計	1,497,886	1,556,212	103.9%
永久抹消登録車	120,332	143,254	119.1%

輸出	平成21年7月～平成21年9月	平成22年7月～平成22年9月	前年比
国内メーカー新車	1,011,011	1,198,713	118.6%
（うち日産自動車）	(129,345)	(167,218)	(129.3%)
中古乗用車	168,227	232,553	138.2%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高137億60百万円と、前年同四半期に比べ13億45百万円の増収となり、営業利益は前年同四半期に比べ5億11百万円増加し、4億30百万円となりました。営業外損益は29百万円の利益となりました。これは主に、持分法による投資利益によるものであります。その結果、経常利益は4億59百万円となり、前年同四半期の経常損失74百万円に対し、5億34百万円の改善をしました。特別損益は80百万円の損失となりました。これは、主に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したものであります。四半期純利益は1億27百万円となり、前年同四半期の純損失1億10百万円に対し、2億38百万円の改善をしました。

①自動車関連事業

当事業における売上高は104億70百万円となりました。当社の主要取引先である日産自動車の国内新車販売台数は、190,573台（日本自動車工業会統計データ）と前年同四半期比で112.5%と増加し、これを受けて、当社グループの新車輸送においても増収となりました。また、中古車輸送に関しては、営業体制を強化し、新規顧客の開拓活動を実施した結果、輸送台数を伸ばすことができ、増収となりました。一方、拠点の統合や再配置、間接業務の合理化など固定費削減を進めた結果、セグメント利益は6億92百万円となりました。

②一般貨物事業

当事業における売上高は14億58百万円となりました。物流量の低迷、デフレ影響による商品価格の値下げや物流業者間の競争が激化する環境下、当社グループとしましては、主要取引先である家電量販店向けの取扱量の増大や新規顧客の開拓などの結果、前年並みの売上高を確保することができました。また、当社グループとしましては、不採算事業の見直しを各センター毎に実施をし、当面採算の確保が困難であるセンターについては取引の縮小や撤退を進め、収益構造の改善をしました。その結果、セグメント利益は69百万円となりました。

③ヒューマンリソース事業

当事業における売上高は18億58百万円となりました。新規顧客の開拓活動や営業体制の強化の結果、官公庁向け及び民間企業向けの売上を増加させることができました。一方、セグメント利益につきましては、既存契約先からの値下げ要請や人材確保のための求人費用の増加などにより、64百万円となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）及びのれんの償却額等は「第5『経理の状況』の『セグメント情報』」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、3億95百万円となります。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.4%増加し、123億89百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が6億60百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が6億54百万円、未収入金等の流動資産その他が55百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.3%減少し、197億58百万円となりました。

これは主に、機械装置及び運搬具が71百万円、投資有価証券が78百万円それぞれ増加したものの、のれんの償却によりのれんが88百万円、繰延税金資産が1億70百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ0.7%減少し、321億48百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ0.3%増加し、83億65百万円となりました。

これは主に、短期借入金が2億70百万円、未払法人税等が2億41百万円、賞与引当金が1億38百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が4億32百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億93百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.7%減少し、122億34百万円となりました。

これは主に、資産除去債務が42百万円増加したものの、長期借入金が2億78百万円、退職給付引当金が96百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ1.5%減少し、205億99百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ0.8%増加し、115億48百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が95百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億62百万円(12.6%)減少し、45億95百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億8百万円(前年同四半期比24.0%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3億79百万円、減価償却費1億94百万円、仕入債務の増加額4億32百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額6億54百万円、法人税等の支払額2億79百万円、賞与引当金の減少額1億38百万円、退職給付引当金の減少額96百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億9百万円(前年同四半期比88.3%減)となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の償還による収入50百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出74百万円、投資有価証券の取得による支出58百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億44百万円(前年同四半期連結会計期間は4億85百万円の増加)となりました。

支出の主な内訳は、借入金の返済による純支出2億55百万円、リース債務の返済による支出29百万円、配当金の支払59百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当第1四半期連結会計期間における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年11月12日）	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	17,560,242	17,560,242	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,560,242	17,560,242	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年6月23日臨時株主総会決議

区分	第1四半期会計期間末現在 （平成22年9月30日）
新株予約権の数（個）	2,034
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	610,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	317
新株予約権の行使期間	平成17年6月24日から 平成25年6月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 317.00 資本組入額 158.50
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位を失った場合は、新株予約権を行使することができない。 又、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	17,560,242	—	3,390	—	3,204

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年6月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 467,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,091,100	170,911	—
単元未満株式	普通株式 1,642	—	—
発行済株式総数	17,560,242	—	—
総株主の議決権	—	170,911	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地ソリッドスクエア 西館6階	467,500	—	467,500	2.66
計	—	467,500	—	467,500	2.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月
最高（円）	184	178	183
最低（円）	161	152	165

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,838	5,499
受取手形及び売掛金	6,335	5,681
貯蔵品	109	105
繰延税金資産	230	227
その他	928	872
貸倒引当金	△52	△47
流動資産合計	12,389	12,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,855	3,912
機械装置及び運搬具（純額）	235	164
工具、器具及び備品（純額）	80	85
土地	8,758	8,758
リース資産（純額）	578	597
有形固定資産合計	※1 13,509	※1 13,518
無形固定資産		
のれん	2,730	2,818
その他	250	300
無形固定資産合計	2,981	3,118
投資その他の資産		
投資有価証券	491	412
長期貸付金	234	253
繰延税金資産	1,718	1,889
その他	930	941
貸倒引当金	△106	△106
投資その他の資産合計	3,268	3,390
固定資産合計	19,758	20,027
資産合計	32,148	32,366

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,255	2,822
短期借入金	580	850
1年内返済予定の長期借入金	1,919	1,626
未払法人税等	93	335
未払消費税等	253	286
賞与引当金	262	400
その他	2,000	2,015
流動負債合計	8,365	8,336
固定負債		
長期借入金	6,656	6,934
退職給付引当金	3,150	3,246
役員退職慰労引当金	317	301
繰延税金負債	83	83
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
資産除去債務	42	—
その他	704	730
固定負債合計	12,234	12,577
負債合計	20,599	20,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	6,014	5,919
自己株式	△152	△152
株主資本合計	12,457	12,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△3
土地再評価差額金	△904	△904
為替換算調整勘定	△0	—
評価・換算差額等合計	△908	△908
純資産合計	11,548	11,453
負債純資産合計	32,148	32,366

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	12,414	13,760
売上原価	11,171	12,075
売上総利益	1,243	1,684
販売費及び一般管理費	※1 1,324	※1 1,254
営業利益又は営業損失(△)	△81	430
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	0	0
受取手数料	17	14
持分法による投資利益	—	26
その他	28	23
営業外収益合計	49	72
営業外費用		
支払利息	38	36
その他	4	6
営業外費用合計	42	42
経常利益又は経常損失(△)	△74	459
特別利益		
固定資産売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	5	1
ゴルフ会員権評価損	—	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56
その他	—	0
特別損失合計	6	84
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△79	379
法人税等	※2 39	※2 251
少数株主損益調整前四半期純利益	—	128
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△110	127

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△79	379
減価償却費	171	194
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56
のれん償却額	90	87
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△139	△138
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△73	△96
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	15
受取利息及び受取配当金	△3	△7
支払利息	38	36
ゴルフ会員権評価損	—	26
固定資産除売却損益(△は益)	6	△3
持分法による投資損益(△は益)	—	△26
売上債権の増減額(△は増加)	△238	△654
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1	△3
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△97	△82
仕入債務の増減額(△は減少)	182	432
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△40	△79
未払消費税等の増減額(△は減少)	106	△32
その他	78	△0
小計	△4	110
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△43	△41
法人税等の支払額	△228	△279
営業活動によるキャッシュ・フロー	△274	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	—	1
有価証券の償還による収入	200	—
有形固定資産の取得による支出	△1,073	△74
有形固定資産の売却による収入	1	9
無形固定資産の取得による支出	—	△7
投資有価証券の取得による支出	△18	△58
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	50
貸付けによる支出	△102	△0
貸付金の回収による収入	47	18
その他	12	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△936	△109

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	152	1,130
短期借入金の返済による支出	△196	△1,400
長期借入れによる収入	950	1,246
長期借入金の返済による支出	△393	△1,231
リース債務の返済による支出	△25	△29
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△0	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	485	△344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△725	△662
現金及び現金同等物の期首残高	4,994	5,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,269	※1 4,595

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 (1) 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、陸友物流有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益が1百万円、税金等調整前四半期純利益が57百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は42百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,749百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">陸友物流有限公司 96百万円</p> <p>(2) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">取引先4社 80百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,707百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">陸友物流有限公司 100百万円</p> <p>(2) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">取引先4社 84百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>※2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括表示しています。</p>	給料・手当	572百万円	賞与引当金繰入額	33	退職給付費用	34	役員退職慰労引当金繰入額	15	貸倒引当金繰入額	1	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>※2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括表示しています。</p>	給料・手当	556百万円	賞与引当金繰入額	26	退職給付費用	27	役員退職慰労引当金繰入額	15	貸倒引当金繰入額	6
給料・手当	572百万円																				
賞与引当金繰入額	33																				
退職給付費用	34																				
役員退職慰労引当金繰入額	15																				
貸倒引当金繰入額	1																				
給料・手当	556百万円																				
賞与引当金繰入額	26																				
退職給付費用	27																				
役員退職慰労引当金繰入額	15																				
貸倒引当金繰入額	6																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,999</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△230</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,269</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,999	預入期間が3か月を超える定期預金	△230	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	500	現金及び現金同等物	4,269	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,838</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△242</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,595</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,838	預入期間が3か月を超える定期預金	△242	現金及び現金同等物	4,595
現金及び預金勘定	3,999														
預入期間が3か月を超える定期預金	△230														
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	500														
現金及び現金同等物	4,269														
現金及び預金勘定	4,838														
預入期間が3か月を超える定期預金	△242														
現金及び現金同等物	4,595														

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	17,560,242

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	467,570

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,904	133	1,375	12,414	—	12,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,904	133	1,375	12,414	—	12,414
営業利益又は営業損失（△）	203	22	31	257	△339	△81

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理
カーセクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高は僅少なため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「自動車関連事業」、「一般貨物事業」、「ヒューマンリソース事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要なサービス

セグメント	主要サービス
自動車関連事業	自動車の輸送、整備、中古車オークション
一般貨物事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸
ヒューマンリソース事業	ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	自動車関連事業	一般貨物事業	ヒューマンリソース事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	10,458	1,449	1,851	13,760	—	13,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	8	6	26	△26	—
計	10,470	1,458	1,858	13,787	△26	13,760
セグメント利益	692	69	64	826	△395	430

(注) 1. セグメント利益の調整額△395百万円には、全社費用△307百万円、のれんの償却額△88百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 675.65円	1株当たり純資産額 670.07円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △6.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△110	127
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△110	127
期中平均株式数(千株)	17,092	17,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役岩下世志は、当社の第65期第1四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。